

令和５年度　新物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況

実施計画名	計画 No.	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費	補助対象事業費				事業開始 年月日	事業終了 年月日	効果検証	
					交付金 充当額	交付金以外の 国庫補助額	その他			1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的でなかった 4.効果的でなかった	①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
住民税非課税世帯等支援事業 【物価高騰対策給付金】	1	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	273,770,000	263,690,000	263,690,000		10,080,000	R5.12.14	R6.4.8	2.効果的であった	①給付　3,911世帯 ②評価 住民税非課税世帯に速やかに給付金を支給することができた。
住民税非課税世帯等支援事業 【物価高騰対策給付金】	1	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	4,377,658	4,377,658	4,377,658		0	R5.12.14	R6.3.28	2.効果的であった	①給付　3,911世帯 ②評価 住民税非課税世帯に速やかに給付金を支給することができた。
住民税均等割のみ課税世帯支援事業【物価高騰対策給付金】	2	①物価高騰の影響を受ける低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の経済的負担を軽減する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	106,400,000	106,400,000	106,400,000		0	R6.1.10	R6.11.26	2.効果的であった	①給付 1,064世帯 ②評価 住民税均等割のみ課税世帯に速やかに給付金を支給することができた。
住民税均等割のみ課税世帯支援事業【物価高騰対策給付金】	2	①物価高騰の影響を受ける低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の経済的負担を軽減する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	877,685	877,685	877,685		0	R6.1.10	R6.11.26	2.効果的であった	①給付 1,064世帯 ②評価 住民税均等割のみ課税世帯に速やかに給付金を支給することができた。
低所得者の子育て世帯支援事業 【物価高騰対策給付金】	3	①物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯の負担を軽減するため、給付金を支給し支援を行う。 ②低所得世帯のうち子ども加算分として支給する給付金及び事務費	11,500,000	11,500,000	11,500,000		0	R6.1.10	R6.6.3	1.非常に効果的であった	①230世帯 ②物価高騰に対して子育て世帯を支援するため、速やかに給付金を支給することができた。
低所得者の子育て世帯支援事業 【物価高騰対策給付金】	3	①物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯の負担を軽減するため、給付金を支給し支援を行う。 ②低所得世帯のうち子ども加算分として支給する給付金及び事務費	285,090	285,090	285,090		0	R6.1.10	R6.7.29	2.効果的であった	①システム改修費、人件費等 ②物価高騰に対して子育て世帯を支援するため、速やかな給付金支給に寄与した。
住民税非課税世帯等支援事業 （家計急変・物価高騰対策） 【物価高騰対策給付金】	7	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	840,000	840,000	840,000		0	R5.12.14	R6.4.8	2.効果的であった	①給付　12世帯 ②評価 家計急変世帯に給付金を支給することができた。
住民税非課税世帯等支援事業 （家計急変・物価高騰対策）	9	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	1,320	1,320	1,320		0	R5.12.14	R6.3.28	2.効果的であった	①給付　12世帯 ②評価 家計急変世帯に給付金を支給することができた。
社会福祉施設物価高騰対策事業	10	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける介護・障害サービス事業者を支援するため光熱費等の一部を支援する ②施設・事業所の光熱費、燃料費、食材料費の助成	9,173,000	9,173,000	9,173,000		0	R6.3.15	R6.6.18	2.効果的であった	①補助金交付 18法人55事業所 ②評価 光熱費、食材料費の高騰分に対して補助することで介護・障害サービスの安定的な提供に寄与した。
民営保育所等物価高騰対策事業	11	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける私立保育園等を支援するため光熱費等の一部を支援する ②光熱費、燃料費の助成	342,000	342,000	342,000		0	R6.3.15	R6.6.18	2.効果的であった	①3法人3園 ②光熱費、燃料費の物価高騰分を支援することで、私立保育園等運営の負担軽減につながり、経営安定化の一助となった。
医療機関物価高騰対策事業	12	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市内基幹病院を支援し、安定した医療体制の維持確保につなげる。 ②施設の電気・ガス料金	3,281,000	2,982,000	2,982,000		299,000	R6.3.15	R6.5.7	2.効果的であった	①補助金交付 1医療機関 ②市民にとって、安心安全な医療体制の維持確保につながった。